



中国の「デジタル人民元」を使ってみました

北陸銀行 国際部
大連駐在員事務所
金春梅

1. はじめに

ここ数年、中国ではウィーチャット（微信支付、WeChat）やアリペイ（支付宝、Alipay）などのスマホ決済がすっかり浸透してきたことで、現金の流通は著しく減少しています。

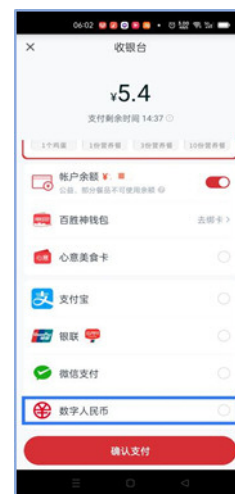
最近では、さらに「デジタル人民元」決済が出てきました。近所のローソンにも「デジタル人民元決済を利用しよう」という看板がレジに目立つように貼ってあったので、早速体験してみました。



ローソンの入口に様々な
支払方法が表示されている



ローソンのレジに貼ってある
「デジタル人民元支払を支持」が目立つ



KFCアプリの支払方法にも
デジタル人民元支払が加わっている

2. 「デジタル人民元（数字人民币、E-CNY）」時代への変遷

「デジタル人民元」は、中国人民銀行が発行したデジタル通貨（CBDC）で人民元現金と1：1で交換できます。今年2月北京冬季五輪会場で使われたことでも知られており、現在は15省・直轄市の大連を含む23地区で試行しています。5月末時点の累計取引件数は2億6,400万件、同金額は830億元（約1兆6,600億円）、取扱店舗は456万カ店に上ります。

(1) 「デジタル人民元」の使用手順

① 「デジタル人民元」アプリをスマホにダウンロード

携帯電話番号を入力、パスワードの設定をして登録し、アプリ上の準備が完了です。

② 「デジタル人民元」を入金する

「デジタル人民元」は、34の大手銀行やウィーチャット、アリペイとも連携しており、これらの口座から「デジタル人民元」の財布に資金を移動させることができます。



デジタル人民元の財布(資金移動元ごとに財布ができる。左:中国銀行、右:ウィーチャット)

③ 支払方法 (ウィーチャットとの違い)

「デジタル人民元」は前払い式のみであり、前もってチャージが必要です。スマホ画面の上の銀行名を選択すると、その銀行のアプリ画面に飛び、モバイルバンキングで資金移動操作を行います。チャージした以上は使えないので使いすぎの心配がない反面、操作するのが面倒です。支払いは、アプリ内のチャージ済み残高から支払QRコードを店員に読み取ってもらう方法のみです。また電子商取引(EC)の場合、事前登録することでパスワードなしで支払うことが可能です。

片や、ウィーチャットの決済手段には、前払い式と即時払い式があります。即時払い式の場合、先に銀行、口座番号、口座名義人を登録します。支払は登録した銀行口座から即時に引き落とされます。あらかじめ資金移動操作をする必要がなく、しかも口座残高以上使ってしまう心配がありません。支払は、お店が表示するQRコードをスマホアプリで読み取り金額と暗証番号を入力する、またはアプリに表示されたQRコードを店員に読み取ってもらう、の2方法があります。

(2) デジタル人民元の機能

「デジタル人民元」は、出前や店舗での買い物以外にも地下鉄カードのチャージ、税金・社会保険料の納付、自動車保険の保険料支払い、銀行の金融商品や金(GOLD)の購入、さらに個人間の資金移動(手数料なし)などができます。一見便利そうですが、これらの機能はいずれもウィーチャットやアリペイの二番煎じです。

ただ一般市民の「デジタル人民元」に対する知識・理解不足を悪用し、資金移動機能を使った犯罪が既に発生しているとの報道があります。例えば次のような手口です。

- ・市の偽防疫担当者からの電話を受け、コロナ防疫規定違反の罰金をデジタル人民元の資金移動操作で詐欺集団に支払った
- ・ショートメールで届いた偽「デジタル人民元予約登録受付」のリンク先の体験版を操作しているうちに1万元を詐欺集団に資金移動していた
- ・偽の「デジタル人民元取引サイト」内で、「デジタル人民元の取引価格が常時変動するので、有利な時に購入した方がいい」と勧められ、代金を支払った

3. 「デジタル人民元」のメリット

小売店側にとっては、民間のスマホ決済と異なり、手数料がかからないことが挙げられます。当局にとっては、資金の流れが透明になり、現金盗難なども発生しなくなるなど、防犯上のメリットがあるといわれています。

一方、個人にとっては事前の資金移動操作というひと手間がある分、面倒が先行します。また「デジタル人民元」を使用することで、「いつ、どこのレストランでどんな料理を注文して、いくら支払ったか」が明らかになるなど、個人のプライバシー侵害を心配する人もいます。これについて中国人民銀行は、個人のプライバシーに配慮し、サイバーセキュリティ法や個人情報保護法などの法規を厳格に遵守すると表明しています。

4. おわりに

当局は「デジタル人民元」アプリをかなり頻繁に更新したり、20数回にわたり「紅包(お小遣い)キャンペーン」を行ったりなどして、利用促進に努めています。一般市民は、既にウィーチャットやアリペイに慣れているため、機能を追加・改善し差別化を図り、メリット(必要性)を納得させないと普及につながりにくいでしょう。

さらに今後の課題として、「デジタル人民元」におけるリスク・安全・技術面の更なる強化、顧客情報管理制度の確立、関連法規・罰則の制定・改正、「少額取引の匿名化」とAML(アンチマネーロンダリング)/CFT(テロ資金供与対策)への対応、などが考えられる、という新聞記事もありました。

今回は主に中国国内の個人取引について紹介しましたが、「デジタル人民元」は将来SWIFTに代わり国際取引の決済での活用も目指しているとのこと。

<ご注意>文中意見は筆者の個人的見解であり、北陸銀行としての見解の反映ではありません。当レポートは作成時点の経済状況に基づき、情報提供のみを目的に作成したものです。

記載内容についてはご利用者のご判断と責任のもと、ご利用くださるようお願いいたします。

ほくりく長城会

海外ビジネス情報

発行：北陸銀行 ほくりく長城会事務局
〒920-0024 金沢市西念1-1-3 コンフィデンス4F
(株)人材情報センター内)
TEL: (076)254-6500 FAX: (076)254-6565
E-mail: info@chojo-hokugin.jp